

公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク 第51回理事会議事録

(写し)

1. 招集年月日 2026年4月2日 (木)
2. 開催日時 2026年6月4日 (木) 10時30分より12時00分まで
3. 開催場所 徳島市昭和町3丁目35番地1
徳島県労働福祉会館5階 502会議室
4. 出席した理事の氏名
石堂佳子、林香与子、森本佳広、飯田博司、杉本友好、木下慎次、成谷雅弘、
手塚俊明、島和久、大谷竹人、川口誠二、兼松文子、佐藤晃子、好野祐司、
吉田幸司 (以上15名)
5. 欠席した理事の氏名
加藤弘道、上田輝明、加渡いづみ、吉田益子、岡山千賀子 (以上5名)
6. 出席した監事の氏名
米澤和美、真鍋恵美子、廣瀬克己 (以上3名)
7. 欠席した監事の氏名
(以上0名)

第51回理事会の開会にあたり、石堂佳子理事長が定款第38条の定めにより議長となり、本日、理事20名中15名が出席していることから、公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク定款第39条に定める理事会成立要件（出席理事の過半数）を満たしている旨を宣言した。なお、監事3名が全員出席していることを報告した。

続いて石堂佳子議長は、本日の議案はいずれも財団の今後の運営に関わる重要な案件であり、理事・監事の皆様から忌憚のない意見と提言をお願いしたい旨を述べた。また、2025年度の事業を振り返り、特に学童保育の充実への取り組みについて、学童保育ニーズの高まりを踏まえ、今後も子ども、保護者、支援員、地域のすべてにとって望ましい学童保育の実現をめざして取り組みを進めていきたいとの考えを示した。

次に、休眠預金活用事業への挑戦について報告した。ハートフルゆめ基金とくしまとして休眠預金活用事業の分配団体への採択を目指し複数回応募したものの、採択には至らなかったこと、一方で、その過程を通じて財団の強みや社会的役割を改めて見つめ直す機会となり、支援制度につながりにくく孤立しがちな親子への支援という重要な課題が明確になったと述べた。

さらに、社会環境の変化への対応と理念の継承について触れ、昨年度は「あわ〜ず徳島」のアプリ化をはじめとするDXの推進や業務の効率化に取り組んだことを報告した。その一方で、財団の理念や人と人とのつながりは変えてはならない重要な価値であり、役職員一人ひとりが「すべてはその笑顔のために」という思いを共有しながら事業を推進していくことが重要であると述べた。

最後に、理事・監事をはじめ関係者の日頃の支援と協力に対し感謝の意を表するとともに、今後も地域に必要とされる財団をめざして役職員一丸となって取り組んでいく決意を述べ、議事に入った。

8. 議事の経過の要領及び議案別議決の結果

《第1号議案》2025年度事業報告（案）承認の件

石堂佳子議長より、2025年度事業報告（案）について審議を求めた。杉本友好専務理事より、別紙議案書に基づき提案し、議長が質疑を諮ったところ、特に質問・意見はなく、採決の結果、全員賛成により承認された。

《第2号議案》2025年度事業決算（案）及び監査報告承認の件

石堂佳子議長より審議を求め、杉本友好専務理事が決算案を、廣瀬克己監事が監査報告を別紙議案書に基づき提案し、議長が質疑を諮ったところ、特に質問・意見はなく、採決の結果、全員賛成により承認された。

《第3号議案》借入上限額設定承認の件

石堂佳子議長より、借入上限額設定承認の件について審議を求めた。杉本友好専務理事より、別紙議案書に基づき提案し、議長が質疑を諮ったところ、特に質問・意見はなく、採決の結果、全員賛成により承認された。

《第4号議案》第14回評議員会招集の件

石堂佳子議長より、第50回理事会において日程が承認されていた第14回評議員会について、本理事会において決算（案）が承認されたことから定款第20条の定めにより招集を行う旨提案があり、杉本友好専務理事より議題、開催場所など詳細の説明を行った。議長が質疑を諮ったところ、特に質問・意見はなく、採決の結果、全員賛成により承認された。

《第5号議案》評議員及び役員の補欠選任の件

石堂佳子議長より、所属団体での異動等に伴う評議員及び役員の選任の件について審議を求めた。杉本友好専務理事より、評議員、役員それぞれの候補者名簿を提示し、いずれも6月23日に開催される評議員会において選任いただくこととなる旨提案を行った。議長が質疑を諮ったところ、特に質問・意見はなく、採決の結果、全員賛成により承認された。

《報告事項》

常勤役員業務執行状況

石堂佳子理事長、杉本友好専務理事より順次報告が行われ、全員の承認を得た。

《意見交換》

その後、議長より役員全員に順番に、その他の意見を求めたところ、

林香与子副理事長から、若い世代の従業員から結婚・出産・子育てに関する支援の充実を求める声が多く寄せられているとの紹介があった。また、安心して子育てができる環境づくりが重要であり、子育て支援施策のさらなる充実に期待する旨の意見が述べられた。

森本佳広副理事長から、全国研究集会への参加報告があり、震災復興には人と人とのつながりや行政と民間団体の連携が重要であると述べた。また、財団においても子育て支援分野等における災害時対応について検討を進めてほしいとの意見があった。

飯田博司副理事長から、中小企業において人材確保が大きな課題となる中、給与面だけでなく働きやすい職場環境や子育て支援の充実が重要になっているとの発言があった。また、財団の取り組みに期待するとともに、商工会議所としても必要に応じて連携・協力していきたい旨の意見が述べられた。

木下慎次理事から、財団が取り組む子育て支援や職員が働きやすい環境づくりに対する評価が述べられた。また、町村会としても財団事業に期待しており、今後も円滑な事業運営に取り組んでほしい旨の発言があった。

成谷雅弘理事から、あわ〜ず徳島の会員数減少、伸び悩みの要因と今後の対応について質問があった。これに対し杉本友好専務理事から、コロナ禍以降の価値観や社会情勢の変化、中小企業を取り巻く経営環境の厳しさなどが要因であると説明し、今後は中小企業に加え自治体等も含めた新たな加入対象の拡大を図りながら会員拡大に取り組んでいく旨の回答があった。

手塚俊明理事から、財団が勤労者福祉をはじめ環境、人権、共生社会など幅広い分野で活動していることに対する評価が述べられた。また、今後も社会的課題の解決に向けた取り組みに期待するとともに、中央会も必要に応じて協力していきたい旨の発言があった。

島和久理事から、四国ろうきん職員の仕事と子育ての両立支援を図るため、ファミリー・サポート・センター事業の周知に取り組みたいとの発言があった。また、学童保育事業において、夏休み期間中に金融教育に関する取り組みへの協力を予定している旨の報告があった。

大谷竹人理事から、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、防災意識の向上と災害への備えの重要性について発言があった。また、火災や自然災害等に備えた保障の点検や充実を図ることの必要性について意見が述べられた。

川口誠二理事から、結婚支援事業のマリッサとくしまにおける「マッチング会員」と「イベントユーザー」の違いについて質問があった。これに対し杉本友好専務理事から、イベントユーザーは婚活イベント情報の提供を受ける会員であり、マッチング会員は登録者同士がお見合い等を通じて出会う仕組みであること、またイベント参加を通じたカップリングの機会も設けている旨の説明があった。

兼松文子理事から、制度や支援につながりにくい孤立しがちな人々への支援の重要性について発言があった。また、徳島県労働者福祉協議会としても同様の課題に取り組んでいることから、今後の連携・協働に期待する旨の意見が述べられた。あわせて、外国人支援や国際交流事業への期待が示された。

佐藤晃子理事から、アンコンシャス・バイアスの解消や職員の主体的な取り組みを促進することの重要性について意見があった。また、AI活用にあたっては内容確認を十分に行う必要があるとの指摘があった。

好野祐司理事から、学童保育における「小1の壁」や障がい児の受入れなどの課題について言及があり、現在進められているモデル事業を通じて持続可能な運営手法や入所の仕組みづくりを検討していくことが重要であるとの意見があった。また、徳島市での取り組みを県内他自治体にも展開できるモデルとして発展させることへの期待が述べられるとともに、労働組合にも学童保育に関する要望が多く寄せられており、今後の取り組みに期待する旨の発言があった。

吉田幸司理事から、少子化が進行する中、子育て支援や結婚支援など財団の取り組みは大変意義深いものであり、学童保育をはじめとする各事業について高く評価する旨の発言があった。また、マリッサとくしまの取り組みにも期待を寄せるとともに、今後の事業のさらなる発展を期待する旨の意見があった。

米澤和美監事から、学童保育の充実をめざす会の取り組みが具体的な事業展開につながっていることを評価するとともに、今後のさらなる充実への期待が述べられた。また、モンゴルにおけるゾリグ財団との連携事業についても高く評価し、継続的な取り組みを期待する旨の発言があった。

真鍋恵美子監事から、学童保育の充実をめざす会の活動に対する評価と今後の事業展開への期待が述べられた。また、学童保育の運営体制は地域によって異なることから、徳島市での取り組みをモデルとして県内各地域への波及につなげてほしいとの意見があった。

廣瀬克己監事から、財団の経費節減及び効率的な事業運営に対する評価と、今後の継続的な取り組みへの期待が述べられた。

最後に石堂佳子理事長から、各理事・監事より財団事業に対する期待や貴重な意見をいただいたことへの謝意が述べられた。また、マリッサとくしまの会員拡大やファミリー・サポート・センター事業の周知を進めながら、引き続き地域の課題解決に取り組んでいきたいとの考えが示され、今後の協力をお願いしたい旨の発言があった。

その他の意見は特になく、すべての議事が終了したため、議長は閉会を宣した。

上記決議を明確にするため、本議事録を作成し、議長及び出席監事が記名押印する。

本議事録は、議事録原本である。

2026年6月4日

公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク

議 長（理事長） 石 堂 佳 子 ㊤

監 事 米 澤 和 美 ㊤

監 事 真 鍋 恵 美 子 ㊤

監 事 廣 瀬 克 己 ㊤

※原本に議長および監事の押印あり

※この議事録は原本をもとに作成した写しです。原本は当法人事務局にて保管しています。